



こんにちほ
じょう
城

日本共産党

堺市議会報告

勝行です

2007年 9月/No.24号
南区美木多上322
Tel 297-1777
日本共産党堺市議団
地域連絡事務所

国保問題を考える④

と警告してきました。そんな中、先日の本会議で市長は次のような答弁をしました。「国民健康保険制度の適正な運営と信頼性を確保するためには、保険料の徹底した徴収と併せ、真にやむを得ない事

相談しやすい体制整備とともに、適正を図るには、滞納者の生活状況、収入状況、資産状況等について、実情を充分に把握することが必要であると考えております」「その上にたつて、滞納者がより

ざる保険料に着目すべきです。機能の強化に取り組みとともに医療のセーフティネットの構築を早期に実現したいと考えております」と答弁。早急に、保険証が無いため受診できない人々の実情把握すべきです。そして、何よりも高す

まま放置すれば命に関わる重大問題が発生する」と警告してきました。そんな中、先日の本会議で市長は次のような答弁をしました。「国民健康保険制度の適正な運営と信頼性を確保するためには、保険料の徹底した徴収と併せ、真にやむを得ない事

相談しやすい体制整備とともに、適正を図るには、滞納者の生活状況、収入状況、資産状況等について、実情を充分に把握することが必要であると考えております」「その上にたつて、滞納者がより

ざる保険料に着目すべきです。機能の強化に取り組みとともに医療のセーフティネットの構築を早期に実現したいと考えております」と答弁。早急に、保険証が無いため受診できない人々の実情把握すべきです。そして、何よりも高す

保険料の支払いが困難な人々の実情把握と支援システム必要と市長が答弁

新日鉄が所有する臨海部の遊休地百二十七万坪をシャープが買収し世界最大規模の液晶製造誘致が話題になっています。わが党は、企業が臨海部に進出して経済活動をするのは自由で、環境・公害問題など無ければ雇用や税収効果などから、逆に歓迎するものです。しかし、そのために多

納税帯の七割が年間所得百万円以下、一年以上滞納世帯に一律に保険証を取り上げ、そのために受診できなくなっている世帯が四千五百世帯にもなっているなど、このまま放置すれば命に関わる重大問題が発生する」と警告してきました。そんな中、先日の本会議で市長は次のような答弁をしました。「国民健康保険制度の適正な運営と信頼性を確保するためには、保険料の徹底した徴収と併せ、真にやむを得ない事

相談しやすい体制整備とともに、適正を図るには、滞納者の生活状況、収入状況、資産状況等について、実情を充分に把握することが必要であると考えております」「その上にたつて、滞納者がより

シャープの臨海部への工場誘致に330億円補助(関連企業含む)固定資産税8割減額(償却資産)

大阪府 堺市

税収効果については、一兆円の投資があつたと想定して十年間で百九十億円見込まれると答弁しましたがその根拠は示されませんでした。雇用については、フル稼働した場合六千人の雇用効果が見込めるとしましたが何の保障もありません。既に亀山工場が操業していますが、その例を見ますと、稼働当初正社員五百五十人、非正規職員は千五百人でした。正規職員は天理工場など社内移動組みで三重県出身者で新規雇用はのべ百三十人しかおらず新たな雇用の大半は請負労働者というのが実態です。海外からの従業者が増えるなど新たな問題も抱えるにいたつています。

代表質問

九月七日(金)、市議会本会議で田中ひろみ議員(堺区)が日本共産党を代表して「シャープの臨海部への新工場誘致に伴う本市の施策について」など六項目の質問をしました。学童保育指導員として二十年、子どもたちの放課後の生活を守り、また、労働組合役員として働く人たちの暮らしと権利を守って頑張ってきた経験を活かされ、市民の立場に立った堂々とした質問でした。

税収効果は？ 市民の雇用は？

税収効果については、一兆円の投資があつたと想定して十年間で百九十億円見込まれると答弁しましたがその根拠は示されませんでした。雇用については、フル稼働した場合六千人の雇用効果が見込めるとしましたが何の保障もありません。既に亀山工場が操業していますが、その例を見ますと、稼働当初正社員五百五十人、非正規職員は千五百人でした。正規職員は天理工場など社内移動組みで三重県出身者で新規雇用はのべ百三十人しかおらず新たな雇用の大半は請負労働者というのが実態です。海外からの従業者が増えるなど新たな問題も抱えるにいたつています。

田中ひろみ議員が取り上げたテーマ

- シャープ新工場誘致と本市の施策について
- 全国学力テスト及び少人数学級について
- 公立幼稚園廃止問題について
- 障害者自立支援法の影響と対策について
- 障害をもつ中高生の放課後支援について
- 福祉施設労働者の労働条件改善について
- 堺東駅前開発と市民会館建替え問題

どうする東西鉄軌道

シャープが臨海部に進出することになり堺市が進めてきた二万人の人口を擁する「臨海新都心構想」が根本的に変わる中で、そのための東西鉄軌道計画は目的を失いました。ところが市長は、「今後の街づくりを視野に入れながら、臨海部活性化の効果を実地全体に波及できるように、事業化について検討する」として計画推進にしがみついています。更に「美原町への延伸や東区から南区への環状線化も視野に入れる」とする考えを示しました。市長さん！そんなに簡単に言ってもらったら困ります。建設費は全部税金なんです。目的を失った計画は中止すべきです。今後、LRTを含めた交通体系のあり方全体をじっくり検討すべきです。

敬老の日

9月17日は敬老の日でした。多くの経歴を積み、長年にわたって社会に貢献してきた高齢者を敬い、大切にし、長寿を祝うこの日は、日本特有の祝日だそうです。

なのに 高齢者にむこうい政治

自民・公明政権のもとで、「お年寄りいじめの政治」は強まるばかりです。昨年の年金課税強化や定率減税の廃止で収入が減っているのに住民税・所得税の大増税が高齢者を直撃し、連動して国民健康保険料や介護保険料が値上げされ、それだけでなくも苦しい高齢者の生活を圧迫しています。

更に、今度は医療 制度にまで・・・

来年四月から実施予定の「後期高齢者医療制度」は、七十五歳以上の全ての高齢者を現在の医療保険制度から除外して新たにつくる保険制度です。七十五歳以上全ての方から保険料を年金から天引きします。(天引き対象に一部除外規定があり)また、受ける医療にも格差を持ち込もうとしています。

こんなに負担が・・・

政府の推計では、一人当たりの平均保険料は六千二百円とされています。しかし、大阪の医療費は全国平均よりも高いためより高額になるのは確実です。また、子どもの扶養家族になつていた方からも同じように保険料が徴収されます。世帯主が七十五歳以上の場合は、その家族は新たに国民健康保険に加入しなければなりません。更に、七十歳から七十四歳までの人は、窓口負担が一割から二割に引き上げられます。

高齢者が希望と誇り のもてる社会を！

厚生労働省が発表した百歳以上の高齢者は三万二千二百九十五人で、前年を三千九百人を上回る過去最多を記録しました。特に今の高齢者は三百万人の日本人と二千万人を越えるアジアの人々が犠牲になつた「第二次大戦」を経験し、廃墟と化した日本を復興に導いてくれた人々です。敬老の日を機に高齢者がより安心し、希望と誇りの持てる社会にしていきたいものです。



金剛山頂の鬼ゆり

ハイビスカス



何よりも驚いたのが米軍基地の実態です。「沖繩に基地があるのではなく基地の中に沖繩があるんだ」と言われた地元の人たちの言葉が理解できました。金網で囲まれているのは基地ではなくて沖繩の人々のようでした。あれから三十五年・・・

八月二十六日、親戚の家を訪ねたら玄関で鉢植えのハイビスカスが綺麗な花を咲かせていました。花言葉は「私はあなたを信じます」「常に新しい美」「繊細な美」などだそうです。アオイ科の常緑低木でハワイの州花、和名は「仏桑華」、原産地は南太平洋など熱帯地方だそうです。私は沖繩ではじめてこの花を見て名前も知りませんでした。高校一年の夏休みでした。原水爆禁止世界大会に参加して沖繩の高校生と知り合い、そのまま

八月二十六日、親戚の家を訪ねたら玄関で鉢植えのハイビスカスが綺麗な花を咲かせていました。花言葉は「私はあなたを信じます」「常に新しい美」「繊細な美」などだそうです。アオイ科の常緑低木でハワイの州花、和名は「仏桑華」、原産地は南太平洋など熱帯地方だそうです。私は沖繩ではじめてこの花を見て名前も知りませんでした。高校一年の夏休みでした。原水爆禁止世界大会に参加して沖繩の高校生と知り合い、そのまま

人の「命」を差別してはいけない！ 凍結・全面見直しを

政府は、医療内容について、「後期高齢者の心身の特性等にふさわしい診療報酬体系を構築

9月1日は防災の日でした

一九三三年(大正十二年)に起きた「関東大震災」の教訓を忘れないことと、この時期に多い台風への心構えの意味も含めて一九六〇年(昭和三十五年)に「防災の日」が制定されたそうです。かなり高い確率で起こるとされている南海・東南海地震を想定した施策が進められています。堺市沿岸部では、津波を想定した防災無線設備を順次設置してきました。南区の場合その危険はありませんが丘陵地が多いことから土砂災害の危険から市民を守るためにと地元自治会から防災無線の設置の強い要望が出されておりました。今年度、美木多校区二箇所をはじめ六箇所設置することになり、年次計画で二十数箇所設置の予定です。これが設置されれば、土砂災害のみならずあらゆる災害に対応して市民への情報伝達が可能になります。また、家屋の耐震診断や改修の補助制度も充実しています。是非この機会にご検討されたいかがでしょうか。